

平成30年度第2回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
議事要旨

- 開催日時 平成30年8月24日(金) 午後1時30分から午後3時30分まで
- 開催場所 第1・第2委員会室(市役所第一庁舎7階)
- 出席委員 15人
(会長) 水口 崇 信州大学教育学部准教授
(副会長) 青木 一浩 長野市民生児童委員協議会児童母子(父子)福祉部会長
寺沢 さゆり 長野市議会議員
塚田 まゆり 長野市教育委員
矢上 克己 清泉女学院短期大学教授
黒柳 博仁 長野市幼稚園・認定こども園連盟会長
鈴木 秀夫 長野市放課後子ども総合プラン館長・施設長会会長
西澤 武十 一般財団法人長野県児童福祉施設連盟理事
峰川 暁見 長野市私立保育協会会長
君塚 愛美 長野市幼稚園・認定こども園連盟
塩瀬 和泉 長野市私立保育協会
常田 こずえ 公立保育園園長会
池田 敦美 公募委員
柄澤 禮子 公募委員
柳澤 恒子 公募委員
- 欠席委員 1人
松井 誠彦 長野上水内校長会
- 事務局 22人
北原こども未来部長、浅川こども政策課長、丸山マリッジサポート課長、
島田子育て支援課長、中澤保育・幼稚園課長ほか
- 傍聴者 1人
- 報道機関 2社

発言者	内容
事務局	1 開会
会長	2 挨拶
事務局 委員	<p>3 議事</p> <p>(1) 協議事項</p> <p>(7) 「保育標準時間」認定と「保育短時間」認定の保育料の差について</p> <p>・資料1に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>保育標準時間も保育短時間も費用は同じくらいかかるというのは、国の言い分であって、現場の思いと乖離している。この部分は何が費用としてかかっているかと質問をしても、国からは細かく費目は出てこない。</p> <p>現場の意見としては、総事業費のうち人件費がおおよそ7割から8割かかっている。保育標準時間の11時間利用と短時間の8時間利用を比べると、職員の数が1.375倍になる。それなのに保育料の差が1.7パーセントしかないという計算は間違っていると考える。それを前提に、より良い制度設計を求めていきたい。来年の10月から保育料が無償化になるという話があるが、全体の動きを見ながら制度設計をしてほしい。</p>
事務局 委員 事務局 委員 事務局	<p>(イ) 民営化実施園の施設移管前倒しについて</p> <p>・資料2に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>運営委託法人も、前倒しについて概ね理解を得ている、と説明があるが、施設移管のメリットとして挙げられている2点は、市としてのメリットだけが書いてあるように見える。移管先が感じるメリットはどのようなものがあるのか。</p> <p>移管先の法人が園舎の改築を検討しているところは、移管によって早い時期に実施できる。国・市の予算の関係もあるので一概には言えないが、そのようなメリットが挙げられる。</p> <p>法人側がどのようなメリットを感じて、積極的に早く移管をしてほしいというふうに思っているのかが、ここからは読み取れない。例えば移管に向けた準備が大変だとか、そのあたりはどうなのか。</p> <p>前倒しによるスケジュール的な問題、資金的な問題も含めて打診してお</p>

発言者	内容
	り、これについては1年前倒ししても問題ないという回答はいただいている。
委員	民営化実施園の5園では、園舎にアスベストが使用されているところはあるのか。
事務局	確認してお答えする。
委員	<p>施設移管の手続で、土地は無償貸与となっているが、敷地の確定測量をした上で貸与してほしい。境界が確定していないと、園舎建て替えの際に設計することが難しくなる。今そういう問題に直面している。市に依頼しても、予算がないので法人側でやるように言われる。市の土地を借りている側が測量を行うのはどうなのかと思う。</p> <p>また、建て替えする際、アスベストを使用している場合、解体の時に飛散しないように密閉した覆いが必要で、費用が2,000万円弱余計にかかる。解体の工期も通常2か月のところが1か月程度延びる。単年度での工事に支障が出てくる。耐用年数を経過しているということで建物を無償譲渡されても、お金がかかってしまう。法人側のデメリットにならないような形でお願いしたい。</p>
事務局	市が必要と認めるものについては、市で対応を検討したい。
委員	民営化について、今後どう考えていくのか。
事務局	<p>民営化等基本計画における対象園16園のうち、5園は民営化を実施し、残りの11園が対象になってくる。</p> <p>計画を策定した平成24年当時と現在とでは、社会情勢が大きく変わっている。</p> <p>具体的には、その当時は3歳未満児の利用が少子化で減っていくのではないかと予想していたが、ここ10年ほどは3歳未満児の保育需要が増えている。子どもが小さいうちに親が働きに出る家庭が、想定以上に増えている。</p> <p>また、公立・私立ともに保育士が不足している状況である。3歳未満児はより多くの保育士が必要で、例えば0歳児は3人に対し保育士1人、1歳児は5人に対して保育士1人、4～5歳児は30人に1人と、小さいお子さんほど保育士が必要になってくる。長野市は現時点では出ていないが、今後待機児童が発生するリスクが決して低くはないと考えている。</p> <p>民営化では解決できない面もあり、私立保育協会や幼稚園連盟の皆様と意見交換をさせていただいたが、保育士の確保が難しく、民営化の話があってもすぐに手を挙げづらいという状況があることも聞いている。</p> <p>公立・私立の役割も踏まえて、民営化そのものをやめるのではなく今後は慎重に検討していきたいと考えている。現時点では新たにこの園を民営化する、という状況にない。</p>

発言者	内容
委員	<p>計画上残っている11園については、基本白紙に戻すのか。それとも民営化という考えを一度ストップするものなのか。</p>
事務局	<p>白紙に戻すということではなく、立ち止まって慎重に検討していく必要があるという状況である。白紙に戻して公立のまま運営していく、という判断はしていない。</p>
委員	<p>運営委託の評価についての保護者アンケートの回収率が42パーセントというのは低く感じられる。逆に考えると、58パーセントの意見が市に伝わってこないということである。</p> <p>58パーセントの聞こえてこない意見をどのように考えたらよいのか。概ね満足しているのとらえるのか、それとも、言っても仕方ないから回答しないということなのか。</p>
事務局	<p>設問数を減らしたり、内容も簡便に分かりやすくし、直接回答をお願いしたりしたが、あまりご回答いただけなかった。</p> <p>ただ、あるとすれば、民営化したら保育士の質が下がったという意見が保護者から出てくると思うが、そういう声は出てきていない。ご回答いただけなかった方も、概ね民営化しても特に問題なかったと判断したという理解をしている。</p>
委員	<p>一番心配なのは、保育園に子どもを出すことだけで精一杯で、アンケートに回答してポストに入れに行く時間すらないという家庭もあるのではということである。</p> <p>保育園に通わせている家庭が一堂に会して、大勢の声が聞けるような方法はないのかと思う。</p>
事務局	<p>施設移管前の運営委託期間中も、市と法人、保護者の三者による話し合いを定期的に行っている。その中でも特に不満等の声は聞いていない。そういう経緯も踏まえ判断している。</p>
委員	<p>アンケートの項目までは分からないが、平成28、29年度に運営委託を始めているので、それ以降に入園した家庭は、完全な公立保育園としての利用経験がないから、その時と比べてどうだったか回答するのは難しいのではないか。運営委託後に入園したという項目も加えれば、回収率も上がったのではないか。</p>
事務局	<p>おっしゃるように、3年目の引き継ぎ保育から入園していれば公立園としての様子が分かると思うが、そこまで細かく調査を行っていない。委員がおっしゃった理由があると推察したい。</p>

発言者	内容
事務局	<p>(2) 報告事項 (7) 未婚のひとり親に対する寡婦(夫)控除のみなし適用の実施について(保育所等保育料)</p> <p>・資料3に基づき説明</p> <p>(質疑なし)</p>
事務局	<p>4 長野市版子ども・子育て会議</p> <p>(1) 協議事項 長野市子ども・子育て支援事業計画の平成29年度点検・評価について</p> <p>・資料4に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>51ページの利用者支援事業の母子保健型について、保健センターに母子保健コーディネーターを配置している。保健センターには母子保健領域を担当する保健師も大勢いるが、業務のすみ分け、連携はどうなっているのか。</p> <p>事務局</p> <p>基本的な業務の差はないが、母子保健コーディネーターを配置する一番の特徴としては、妊娠届の提出時から関わりを持ち、早期面接を行ってハイリスクに至りそうな方を早期発見し、その方々を地域担当の保健師に引き継ぎ、業務の連携に努めている。</p> <p>委員</p> <p>66ページの一時預かり事業で、幼稚園では通常土曜日の開所を行っていない。長期休業中は預かり保育をしているけれども、できるときとできないときがある。保育所と比べてサービスを提供できる範囲が限られる。</p> <p>建学精神に賛同して幼稚園に入園している場合でも、土曜日に一時的に預かってほしい状況は共通してある。そういった方の要望は十分にカバーしてもらっているか。平成29年度の実績値が出ているが、その内訳は把握しているか。また、事業の課題に、一部指定園において予約を受けられないケースがあると書かれているが、幼稚園運営者とすれば保育園でカバーできない部分は幼稚園でできるだけカバーしたいと思っている。幼稚園児の利用者数は把握しているか。</p> <p>事務局</p> <p>幼稚園等に在園する園児の一時預かりは、1号認定子どもを主な対象とする幼稚園型一時預かり事業で、幼稚園の在園児をその幼稚園が時間外に預かるという制度のものである。各幼稚園の判断で実施しているので、市では詳細を把握していない。</p> <p>委員</p> <p>子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の児童が一時預かりを</p>

発言者	内容
事務局	<p>利用するのは可能ということか。</p> <p>国の制度では、一時預かり事業は原則として幼稚園や保育園に入園していない子どもが対象となっている。本市では、希望者にさまざまな事情があるので、個別対応している状況である。</p> <p>新制度に移行していない幼稚園が独自に実施している一時預かりについては、各園の独自事業であるので、行政では関与していないのが現状である。</p>
委員	<p>ニーズ調査で一時預かりについて細かく調査しようとしている。保育園でない施設に入っている子どもたちにも保育サービスが行き届くようにと期待して質問した。</p>
委員	<p>112ページの障害児自立サポート事業の実施状況について、新規登録事業所が拡大したことにより平成27年度から28年度において利用者が増加した、平成29年度においても利用者数及び総利用時間数が増加し今後もニーズが高まると予想される、としているが、新規事業者がもっとあっても良いということか、それとも今の事業者の中で吸収できるということか。</p>
事務局	<p>利用者数は一定の割合で今後も増加していくと予想している。事業所数についても、これからも新規が増えていくと予想している。</p>
事務局	<p>(イ)第2期長野市子ども・子育て支援事業計画の策定及びニーズ調査について</p> <p>・説明に先立ち、第2期長野市子ども・子育て支援事業計画の策定について、市長から長野市社会福祉審議会に対して諮問を行ったことの報告及び本分科会において調査審議いただくことについて依頼</p> <p>事務局</p> <p>・資料5～9に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>委員</p> <p>前回5年前に行った調査の時も、十分検討して調査項目を設定していると思う。今回もいきなりアンケート調査を実施するということではなく、プリテストを実施するなどして、調査項目の妥当性を検討する必要があるのではないか。</p> <p>また、今回の調査項目について、国の指針もあるようだが、答えづらくて聞きにくい質問ではあるが、経済的な動向、意識についてもあると、そういう切り口で項目のとらえ方が変わってくると思うので、ぜひ入れていただきたいと思う。児童虐待についても、底に流れているのは貧困問題だと思う。</p> <p>事務局</p> <p>前回のアンケート調査票と集計結果報告書を資料でお示ししてある。今回</p>

発言者	内容
<p>委員</p> <p>事務局</p> <p>会長</p>	<p>も国のひな形をベースに検討し、質問項目が多くなっている。全体を通じて回答者に負担をかける内容になっており、いろいろ質問を盛り込みたいが苦慮している。これから検討していきたい。</p> <p>貧困に関しては、長野県で「子どもと子育て家庭の生活実態調査」を実施し取りまとめている。調査項目が98あり、かなり詳細に調査結果がまとまっている。県全体の結果と、長野市を抜粋したもののデータの提供を受け、まずはこの分析を行っていくこととしている。経済的な状況についての質問は、子育て全般についての項目に入れている。</p> <p>今回、新規としている質問項目についてだが、前回なかったものだけでなく、聞き方が変わった項目についても新規としているのか。病児・病後児については、新規の質問としているが、前回調査の報告書に結果が載っている。</p> <p>質問の聞き方について工夫している。病児・病後児保育について、前は利用希望という形でお聞きしているが、今回は利用を検討したかどうか、という聞き方をして、表現を変えている。</p> <p>また、現行の計画の成果指標の達成状況を把握するための質問や、施策の参考にするため、子育てについての悩み、情報の入手先などについての質問も追加している。</p> <p>ニーズ調査の結果を基に量の見込みを算出するための「手引き」が、国からまだ送付されていない状況ということである。委員の皆様から本日の調査票案についてご意見・ご提案をいただくとともに、国から「手引き」が発出されたところで、内容について事務局で再度検討を行い、調査票の内容については私と副会長に一任いただいて確定していくこととしたいが、よろしいか。</p> <p>(異議なし)</p>
事務局	<p>(1)(イ) 民営化実施園の施設移管前倒しについての中で委員からご質問があった、民営化実施の5園のアスベスト使用については、平成28年度の厚生労働省の調査で使用していないことを確認済みであることを報告する。</p>
	<p>5 その他</p> <p>委員から：なし</p> <p>市から：魅力UPセミナー及び社会人ライフデザインセミナー「Nーカジ」について情報提供（マリッジサポート課）</p>
事務局	<p>6 閉会</p>